

令和8年5月14日  
金融庁

タイトル：「AI 脅威に対する金融分野のサイバーセキュリティ対策強化に関する官民連携会議」の作業部会の設置について

4月24日（金曜日）に開催した「AI 脅威に対する金融分野のサイバーセキュリティ対策強化に関する官民連携会議」における議論を踏まえ、金融業界とIT事業者、政府・日本銀行等がAI技術の進展による脅威について共通の理解を持ち、対応を検討していくため、実務者レベルでの議論を深めることを目的とした作業部会を設置しました。

なお、「AI 脅威に対する金融分野のサイバーセキュリティ対策強化に関する官民連携会議」の作業部会の詳細については、サイバーセキュリティに関する内容を含むため、非公表とします。

【作業部会参加組織】（五十音順）

（金融機関等）

株式会社セブン銀行  
株式会社日本取引所グループ  
株式会社みずほ銀行  
株式会社三井住友銀行  
株式会社三菱UFJ銀行  
楽天銀行株式会社

（ITベンダー等）

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社  
Anthropic Japan 合同会社  
株式会社NTTデータ  
OpenAI Japan 合同会社  
グーグル合同会社  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
日本電気株式会社  
日本マイクロソフト株式会社  
株式会社野村総合研究所  
株式会社日立製作所  
BIPROGY 株式会社  
富士通株式会社

（業界団体）

一般社団法人金融ISAC  
公益財団法人金融情報システムセンター  
一般社団法人生命保険協会  
一般社団法人全国銀行協会  
一般社団法人全国地方銀行協会  
一般社団法人全国信用金庫協会・  
株式会社しんきん情報システムセンター  
一般社団法人全国信用組合中央協会・  
全国信用協同組合連合会  
一般社団法人全国労働金庫協会・労働金庫連合会  
一般社団法人第二地方銀行協会  
一般社団法人日本損害保険協会  
日本証券業協会

（政府機関等）

AIセーフティ・インスティテュート  
国家サイバー統括室  
財務省  
日本銀行

「A I 脅威に対する金融分野のサイバーセキュリティ対策強化  
に関する官民連携会議」メンバー名簿

2026年4月24日

|    |                           |
|----|---------------------------|
| 片山 | 内閣府特命担当大臣（金融）             |
| 伊藤 | 金融庁長官                     |
| 柳瀬 | 金融庁総括審議官                  |
| 植田 | 日本銀行総裁                    |
| 神山 | 日本銀行理事                    |
| 門松 | 国家サイバー統括室統括官              |
| 加藤 | 全国銀行協会会長兼みずほ銀行取締役頭取       |
| 寺井 | みずほ銀行常務執行役員               |
| 山道 | 日本取引所グループ取締役兼代表執行役グループCEO |
| 田倉 | 日本取引所グループ常務執行役            |
| 福留 | 三井住友銀行頭取CEO               |
| 渋谷 | 三井住友銀行グループCISO            |
| 大澤 | 三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員          |
| 松下 | 三菱UFJ銀行常務執行役員             |

（出典）国家サイバー統括室作成資料

付録：諸外国における関連する取組

# 1. 英国サイバー・エッセンシャルズ (Cyber Essentials)

- 英国サイバー・エッセンシャルズは、代表的なサイバー攻撃への普遍的な防御策として、英国セキュリティ機関NCSCが提供するフレームワーク。企業の規模によらず、一般的なサイバー攻撃全般から組織を保護するのに役立つとされている。
- 自己診断で取得可能な「Cyber Essentials」と、第三者による技術検証が必要な「Cyber Essentials Plus」の二段階が存在。
- 英国の公的機関の調達において必須要件として課される場合が多い。また、鉄道など一部民間分野でも取引要件として一般的に活用されつつある。(2023年3月段階で、12万以上の者がCEを取得)

## セキュリティ要件 (共通)



- ファイアウォール
  - セキュアな構成
  - セキュリティアップデート管理
  - ユーザーアクセス制御
  - マルウェア対策
- の5つのカテゴリで要求事項を提示



※ 認証の適用範囲の評価を行う際に、対象資産に関する設問があり、資産管理についても間接的に要求していると思われる

## アセスメント要件

- Cyber Essentialsの取得を前提として、実地検査として認定機関による技術検証を受けることが必要(脆弱性診断、権限管理など具体的なテスト項目と仕様を提示)
- インターネット上でのオンライン審査にて自己診断を行い、認定機関に所属する有資格の審査員が回答内容を評価。
- 合格した場合は認定証が授与され、不合格の場合には今後の助言等が示される。

参考

<https://www.ncsc.gov.uk/files/Cyber-Essentials-Requirements-for-Infrastructure-v3-1-January-2023.pdf>

[https://assets.publishing.service.gov.uk/media/652d2b6ad86b1b000d3a4fbe/2023-10-11\\_Updated\\_PPN\\_09\\_23\\_Cyber\\_Essentials\\_eg.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/media/652d2b6ad86b1b000d3a4fbe/2023-10-11_Updated_PPN_09_23_Cyber_Essentials_eg.pdf)

# 【参考】英国：AIサイバー脅威ビジネスリーダーへの公開書簡（4/15）

## AIサイバー脅威に関する企業向け公開書簡 [抜粋・要約]

英国 科学・イノベーション・技術省、内閣府  
2026年4月15日

- 先週、Anthropic社はMythosという新しいモデルを発表。DSITのAIセキュリティインステイテュート(AISI)によるテストでは、これまでに評価したどのモデルよりもサイバー攻撃においてかなり高い能力を持っていることが判明した。
- AISIによるAnthropic社のMythos評価を含め、高度なAIモデルに関する昨今のテストでは、AIのサイバー能力がこれまで想定されていたよりもさらに加速していることが示されている。
- OpenAIも、昨夜、Trusted Access for Cyberプログラムの拡大を発表し、AIがサイバーに与える影響が1社に限られるものではなく、今後もさらなる影響が続くことを示している。軌道は明確であり、今後1年でフロンティアAIモデルの能力が急速に向上することに備え、それに応じて計画を立てることが不可欠である。
- 組織がAI駆動型のサイバー脅威から守るために取るべき措置は、従来のサイバー脅威に対して推奨されるサイバー衛生 (cyber hygiene) 対策と同じものであり、この書簡を読んでいるビジネスリーダーの皆様に、以下のステップを踏んでいただきたいと考えている。

### 1. 組織のトップがサイバーセキュリティに真剣に取り組むこと

：取締役会での昨今のサイバーリスクに関する定期的な議論、サイバーガバナンス行動規範の活用等を推奨

### 2. サイバーエッセンシャル（認証制度）とともに、基本をしっかり身につけること

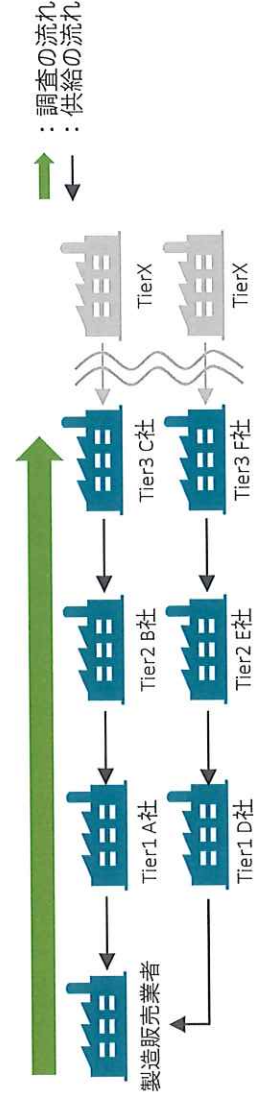
：サイバー攻撃の多くは、古いソフトウェア、弱パスワード、バックアップの欠如など、単純な弱点を突くことから、サイバーエッセンシャル（最も一般的な攻撃から守る政府の認証制度）の活用等を推奨。

### 3. NCSCのアドバイスに従い、早期警戒サービスへ登録すること

**A**：NCSCによる助言・研修・ガイダンス等の活用を推奨

（出典） 国家サイバー統括室作成資料

# 医薬品・医療機器のサプライチェーン実態把握のための調査事業 調査概要

|              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>背景・目的</p> | <p>国民の生活に欠かせない医療機器の中でも、特に生命維持管理に必要な医療機器が不足した場合、人命に著しい影響を及ぼす可能性がある。新型コロナウイルス感染症が発生したことにより、人工呼吸器やECMOをはじめとする医療機器の需要が急激に高まった。しかし、医療機器は国内外の数多くの機器・部材メーカーを巻き込む複雑なサプライチェーンを通して製造・供給されているため、その実態は不透明であった。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大期においては、海外工場のロックダウン等の影響によりサプライチェーンに支障が生じ、医療機器の供給不安が発生した。</p> <p>そのため、医療機器のサプライチェーンの実態を把握し、安定供給上の構造的な課題・リスクを予め特定することで、有事の際にも医療機器の安定供給を実現するための施策を検討する上での基礎資料とするために、今回の調査を実施した。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <p>調査機器</p>  | <p>人工呼吸器、体外式膜型人工肺（ECMO）、透析関連装置、持続的血液濾過透析（CHDF）および各消耗品</p> <p>※令和 3 年度厚生労働行政推進調査事業「国内医療機器産業の業界支援に関する研究」の中間報告及び本事業内で医師・臨床工学士から成る有識者会議での意見を踏まえ、代替機器・代替療法がない等の観点から、停止または不足した場合に国民の生命維持に特に著しい影響を及ぼす可能性が高い機器として上記4機器を選定</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| <p>調査対象</p>  | <p>上記4機器の国内シェア上位の製造販売業者各2～3社およびその仕入先（Tier*1-3）</p> <p>※医療機器の部品は数百～数千点に上り、すべての部品を調査することは困難であるため、医療機器製造販売業者の意見も踏まえ、安定供給上特に重要な部品・消耗品を絞り込んだ上で、当該部品/消耗品のサプライチェーンを遡る形で実態を調査</p>  <p>The diagram illustrates the supply chain flow. At the bottom, a box labeled '製造販売業者' (Manufacturer) has a green arrow pointing up to 'Tier1 A社' and 'Tier1 D社'. From 'Tier1 A社', a green arrow points up to 'Tier2 B社'. From 'Tier2 B社', a green arrow points up to 'Tier3 C社'. From 'Tier3 C社', a green arrow points up to 'TierX' (represented by two icons). A legend indicates that green arrows represent '調査の流れ' (Flow of investigation) and black arrows represent '供給の流れ' (Flow of supply).</p> |
| <p>調査方法</p>  | <p>アンケート調査、（必要に応じて）ヒアリング調査</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

\*Tier：製造業においてサプライヤを指す用語であり、「Tier●」の●の数字が増えるにつれ、製造販売業者から遠くなることを意味しており、当該サプライヤがサプライチェーンのどこに位置するかを示している

